

平成 30 年度

行政視察報告書

大船渡市議会 教育福祉常任委員会



# 教育福祉常任委員会行政視察概要

1 視察年月日 平成30年10月24日(水)～10月26日(金)

## 2 視察先及び視察項目

### I 滋賀県米原市(10月24日)

- 米原市ホストタウン事業戦略について
- 滋賀県立伊吹運動場、市営伊吹第1グラウンド(現地視察)

### II 石川県加賀市(10月25日)

- 加賀市で取り組むプログラミング教育について
- 加賀市立錦城小学校(現地視察)

### III 福井県勝山市(10月26日)

- 勝山市体育館 ジオアリーナについて(現地視察)
- 地域一体で取り組むバドミントンの強化システムについて

3 視察参加者 議員7名、市当局職員1名、事務局随員1名、計9名

委員長	千葉盛
副委員長	船砥英久
委員	紀室若男
委員	三浦隆
委員	田中英二
委員	東堅市
委員	金子正勝
当局職員	志田努(教育次長)
随員	山下浩幸

---

## ◎ 目 次

### I 滋賀県米原市

- 1 米原市の概要…………… 2
- 2 米原市ホストタウン事業戦略について…………… 3

### II 石川県加賀市

- 1 加賀市の概要…………… 10
- 2 加賀市で取り組むプログラミング教育について…………… 11

### III 福井県勝山市

- 1 勝山市の概要…………… 17
- 2 勝山市体育館 ジオアリーナについて…………… 18
- 3 地域一体で取り組むバドミントンの強化システムについて…………… 20

## I 滋賀県米原市

### 1 米原市の概要

市制施行	平成 17 年 2 月 14 日
人 口	39,486 人 世帯数 14,372 世帯 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
面 積	250.39km <sup>2</sup> (うち琵琶湖の面積 27.32 km <sup>2</sup> )
産業別人口比率	第 1 次 3.39% 第 2 次 34.9% 第 3 次 59.0%
議 員	18 人
職員定数	425 人 (うち議会事務局・現員数 5 人)
財 政	平成 30 年度一般会計予算 19,460,000 千円 (歳入内訳:市税 32.0%、地方交付税 25.7%、国県支出金 16.8%、 市債 11.6%) 特別会計予算 (8 会計) 7,810,500 千円 企 業 会 計 (2 会計) 5,565,337 千円 財政力指数 0.57 実質公債費比率 3.9 経常収支比率 89.7

#### ○地勢

米原市(まいばらし)は滋賀県東北部地域の中心に位置し、県土全体面積の 6.23%を占める。

日本百名山のひとつである伊吹山(標高 1,377m)とその南には霊仙山がそびえ、総面積の 63%を占める森林に蓄えられた水は、清流姉川や天野川となって地域を流れ、母なる琵琶湖に注ぐという、水と緑に包まれた自然豊かな地域である。

気候は、日本海型気候で、冬季には北西の季節風と積雪がみられ、沿岸部は年間の降水量が比較的少ない内陸性盆地気候であるのに対し、中山間部は 1m前後の積雪のある県下有数の豪雪地帯であり、気候的にも富んでいる

交通は、古くから中山道と北陸道の分岐点として発達し、名神高速道路と北陸自動車道が分岐する米原 JCT など交通の結節点として役割を果たしているほか、滋賀県内で唯一、東海道新幹線の駅が設置されており、関西圏・中京圏へのアクセスが良好である。

#### ○沿革

米原市は、伊吹山と醒井の居醒(いさめ)の清水を舞台としたヤマトタケル伝説や、古代豪族息長氏の舞台となるほか、中仙道と各宿場、平安時代の高僧・最澄、室町時代の大名・佐々木道誉、戦国時代を代表する豊臣秀吉や石田三成が活躍する歴史舞台にも度々登場し、数多くの史跡を残している。

平成 17 年 2 月 14 日、坂田郡山東町、坂田郡伊吹町、坂田郡米原町の 3 つの町が合併して市が誕生し、同年 10 月 1 日に米原市と坂田郡近江町が合併、旧坂田郡が一つとなり新たな「米原市」が誕生、現在に至る。

## 2 米原市ホストタウン事業戦略について

### □ 説明 米原市政策推進部政策推進課

#### 教育委員会事務局生涯学習課

#### ○ホストタウン事業戦略策定の趣旨

ホストタウンは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る、以下の取組を行う地方公共団体が「ホストタウン」として登録できる制度である。

##### ①住民等と次に掲げる者との交流

- ・大会等に参加するために来日する選手等

＊事前キャンプだけではなく、大会競技終了後に、ホストタウンで地元の方々と交流する「事後交流」を含む

- ・大会参加国・地域の関係者
- ・日本人オリンピック・パラリンピアン

②上記に伴い行われる取組であって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの。

米原市ではホストタウン登録を契機として、ホッケー強豪国である相手国のニュージーランド国との交流を通じながら、2020年大会の開催効果を取り込むため、市民、国、県、事業者や関係団体等と連携した米原創生の取組を示し、その実現を図るため、以下戦略を策定した。

#### 戦略1 継続的な国際交流の創出

具体施策 ◎の事業：国提出分の交流計画に記載済み ●：その他の主なもの

##### 1 交流基盤づくり

◎ニュージーランド大使館や事業者とのつながりを生かしながら、ホッケーを核とした交流が実現するように、交流先となる自治体等を選定し、交流関係を構築する。

◎ニュージーランド料理を学校給食に取り入れるとともに、田園アート等により、市民の理解促進及び交流の機運醸成を図る。

##### 2 交流メニューの創出

◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。

＊ゲームオンイングリッシュ・・・2014年、日本とニュージーランド政府との間で発足した政府認定の公式教育プログラム。ラグビー強豪国ニュージーランドでのラグビー修行を通じて、英語学習+ラグビートレーニングを組み合わせることにより、日本のラグ

ビー選手の強化と国際スポーツ人材の育成を目指したプログラム。現在は、ラグビー以外のスポーツにも対応可能なプログラムを検討中。

◎薬草や木彫、ビワマス等の地域文化など、地域振興につながる交流関係を築く。

## **戦略2 ニュージーランド国代表チームの事前合宿誘致**

### **3 相手国競技団体との関係強化**

◎SEA（スポーツ国際交流員）等の制度を活用し、元代表選手等による学校体育、部活やスポーツ少年団等の育成指導を行う。

### **4 受入環境の整備**

●伊吹第1グラウンドなど、受入先の体育施設等を改修・整備する。

## **戦略3 ホッケーを核としたスポーツの推進**

### **5 ホッケーの推進・地域資源化**

◎2024年の滋賀国体におけるホッケー競技の誘致を始め、ホッケー競技の各種国際大会・全国大会を誘致するなど、ホッケーによる交流人口の増加を目指す。

◎関西ワールドマスターズゲームズ（WMG）のホッケー会場として、国内外からの参加者を歓迎すると共に、米原の魅力を伝える。

◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。（再掲・戦略1）

◎SEA（スポーツ国際交流員）等の制度を活用し、元代表選手等による学校体育、部活やスポーツ少年団等の育成指導を行う。（再掲・戦略2）

### **6 誰もが身近にスポーツを楽しめる環境づくり**

◎日本やニュージーランド国のオリンピック・パラリンピアン等と地域の児童・生徒との体験交流会を実施する。

◎オリンピック・パラリンピック等のパブリックビューイングなどを通じて日本やニュージーランド国代表選手の活躍を応援する。

## **戦略4 「県内一子育てしやすいまち」に資する教育・保育の充実**

### **7 英語教育等の充実**

◎交換留学生との交流事業や、現地の学校とICTなどを活用しながら、児童・生徒同士の交流を実施する。

◎英語とスポーツ（ホッケーなど）を組み合わせた留学プログラム「ゲームオンイングリッシュ」を実施する。（再掲・戦略1）

### **8 グローバル化に対応した教育・保育の充実**

●市民団体の活動により、日本の伝統文化や地域文化等に直接触れる授業を就学前教育・学校教育で展開する。

## ○推進体制

教育部長をリーダーとし、事務局を教育部生涯学習課と政策推進部政策推進課が担う「米原市ホストタウン事業庁内推進チーム員会議」を発足させ、庁内の連携体制を充実させている。

## ○SEA（スポーツ国際交流員）の採用

今回のホストタウン事業の一環として、ニュージーランド出身の男性1名をSEA（スポーツ国際交流員）として任用している。（JETプログラムの一環で数年間滞在予定。）

市内小学校の体育授業に参加し、英語の単語や簡単なフレーズを使ったデモンストレーションをとおして、子供たちの語学力を高めるほか、地域スポーツクラブの教室への参加や、市内中学校ホッケー部の指導、地域のスポーツイベントなどに携わることで、スポーツを軸とした国際的な交流ができる環境をつくることとしている。

## ○米原市スポーツ推進計画

米原市スポーツ推進計画は、平成26年3月に策定され、平成35年度を目標とした計画で、目指す将来像を「希望と元気あふれるスポーツコミュニティまいばら」としている。スポーツコミュニティとは、スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまちという思いを込めた言葉である。

〈基本的な考え方〉

- ・スポーツを通じた「人」づくり
- ・スポーツを通じた「健康」づくり
- ・スポーツを通じた「コミュニティ」づくり

〈推進体制〉

行政や市内の各種スポーツ団体などが市民を支え、それぞれの役割を担い、相互に連携した取組を進める。

〈スポーツゾーン形成の方向性〉

市全域を市民スポーツゾーンと定め、既存のスポーツ施設のほか、自然環境などを踏まえた山麓スポーツエリアや水辺スポーツエリアの形成を図る。

〈基本方針〉

- i 子どものスポーツ活動の推進
- ii ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- iii 地域スポーツ活動の充実
- iv スポーツを身近に楽しめる環境づくり
- v 米原らしさを生かしたスポーツの推進

## 【主な質疑応答】

**Q.** 介護予防に対する SEA の立ち位置は。

**A.** 既存のスポーツ教室の中に、米原市の嘱託職員が入っており、その補助的な部分を SEA が担う形で一緒に進めている。

実際、介護予防に繋がっているかといわれれば、直接 SEA が関わっているわけではない。しかしながら、生涯スポーツとして、一緒に取り組んでいるのが PR ポイントである。

**Q.** スポーツ推進計画の連携と協働の推進体制のイメージにおける自治会の位置付けは。

**A.** 自治会の部分は、体育振興員が担当している。自治会が市内に約 100 箇所あるが、必ず一人ずつ置くことにしている。

体育振興員は、自治会に教育長が依頼して委嘱し、運動会など運動に親しむ機会を増やすことで、自治会との連携を進めており、実際の自治会というイメージではない。

**Q.** 人口規模は当市と同じくらいだが、自治会に期待しようとしても、担い手不足の現状がある。地域のコミュニティづくりに関しては、今までの方法ではなく、特化する必要があるが、推進体制を底支えする体育振興員等は、うまく機能しているのか。

**A.** 行政の課題は、どこも同じで、まちづくりをどうするかは共通課題である。

福祉のまちづくりでいえば、まち自体がコンパクトであれば、分割する必要はないが、非常に面積が広く、山林も多いという地域では、そうはいかない。

現在、旧町単位で、スポーツクラブもあるが、体育振興員にも地域を担っていただく中で、昔は各自治会単位で運動会を開催していたが、担い手不足もあり、自治会単位ではなく、繋がりの強い学区単位で進める動きもある。

そのような広い範囲で取組を進めていかないと、各自治会にお願いしても、役ばかりで、高齢化し、担い手がいない、若者が帰ってこない状況が続く。

若い人にも意欲を出してもらえるよう、スポーツ振興の立場でいえば、子供の頃から取組に参加してもらい、スポーツに親しむ環境をつくり、高齢者になっても続けてもらえるよう生涯スポーツということで、スポーツ振興計画では位置付けている。

また、まちづくり・協働の視点でいえば、自治会では担い手が足りないということで、そこをどう補うかが課題の一つであるが、区長の任期は 1 年で変わるため、何か考えるにしても、無理という現状がある。

そこで市としては、2 年以上任期を定めた場合は一定の補助金を出す仕組みや担い手として、女性が活躍してほしいという思いがあるので、役員の女性の割合が高ければ、補助金を出す仕組みをつくった。

広域的な自治会連携についても、助成する取組を進めている。

**Q.** 推進体制のイメージで、スポーツ発信拠点機関とあるが、どのような機関か。



**A.** この機関自体はない。平成 25 年度に計画を策定したが、伊吹地域はホッケーが非常に盛んであった。旧坂田郡 4 町の中でも、トップランナーを担っていた。

そこに公益財団法人として、伊吹山麓米原スポーツ文化振興事業団があり、指定管理者として、色々実施しているので、この機関機能を担っていただけないかと協議を進めていたが、実現には時期尚早で、市内全域を一財団で担うことが難しいという話の中で、現在は議論が進んでいない。

この機関機能があれば、市全体としても進んでいくと思う。

**Q.** ホッケーを核としたスポーツ振興の中で、特に、社会人チーム創設の呼びかけなどに行っていると思うが、呼びかけ以外でスポーツの推進に繋がったものがあるか。

**A.** 難しいところである。米原市は京都、大阪、名古屋などの都市部に近いが、一旦大学に行くと、戻ってきてもらえない。

ホッケー強化を継続的にしていく中で、6 年後に国体を控えて、県とも、金銭的な支援をいただくだけではなく、地元に戻ってこられるよう雇用を何とかしていただけないかと強化策について交渉中である。

一線級の全日本チームの中に米原市出身のメンバーが 4 選手いるが、地元にはいない。

何らかの実業団チームに加盟しているので、やはり地元のチームで、地元からオリンピックを出すというのが、今後の夢である。

**Q.** ホストタウン登録して、良かった点、期待する点は何か。

**A.** 色々な大会を毎年行うという積み重ねの中で、2024 年滋賀国体に向けて、オリンピックのレガシーという言葉がよく使われている。

そこに向けて、市民が一体となって取り組んでいるところを見せていく必要があるし、市民にそっぽ向かれたままで、市だけで取り組んでもダメなので、市民の機運を高めるよう、広報誌や動画をつくることで、市民に理解していただきながら、更に一緒に応援していきたい。

今後の課題は、スポーツボランティアの育成である。単なるボランティアも担い手が少ない中、スポーツボランティアは重要な役割である。先日の福井国体でも、スポーツボランティアは非常に重要な担い手であった。

それらも含めて、ホッケーの大会を開催することで、観るスポーツでもスポーツ振興に繋がるので、その部分はいま取り込めていけるのではないかと思う。

また、政策面では、インバウンドを取り込みたい。米原駅は東海道新幹線のこだまが停まる場所なので、外国人の方が来やすい環境にあり、そこも考えて、ホストタウン登録している。

**Q.** ホッケーを切り口にまちづくりを進めているが、様々なスポーツの種類がある中、

他のスポーツ関係者から、自分たちの活動のために、施設整備や団体の強化策を考えてくれないかなどの要望は寄せられないか。

**A.** ホッケーを核として、非常に成果も出しているが、他のスポーツを見捨てているということはない。

学校施設や体育施設については、スポーツ少年団や中学生が利用する場合は、使用料は免除となるよう支援している。

スポーツ少年団には補助金を交付しており、全国的な大会の出場があると、激励金や大会補助、交通費補助も出している。

他の市町に比べても、学校開放ということで、学校施設を利活用することで、多くの方にスポーツを親しんでもらえる環境づくりはしている。

ただ、建設がかなり前の施設は、老朽化も進んでいるので、修繕計画はまだできていないが、今後は要望に沿う形で修繕をしていきたい。

また、ホッケーに関しては、県立と市営の施設があり、市営施設はまだ人工芝を張っていないため、現在改修しているが、市内では野球やサッカー、グラウンドゴルフも主流で行っている中、ホッケー専用にすると、他の競技との軋轢が生じるので、その方々も利用できるような多目的な人工芝で整備するようにしている。

**Q.** 全国的に公共施設管理計画の策定が義務付けられている中、体育施設の集約化は避けては通れないと思うが、これからの人口減少を考えたときに、集約化は地域によっては衰退に繋がる話になってくる。その類の話は米原市では起きていないか。

**A.** 市スポーツ推進計画にも、コミュニティの形成を位置付けているので、何らかの人が集まる拠点があれば、コミュニティも形成されるということで、スポーツの立場でいえば、米原市では集約を全く考えていない状況である。

ただ、老朽化に伴い、新しい建物をつくる必要があれば、例えば学校施設の利用が少ない場所をうまく利用して平準化させながら、施設の統合なりを今後は考えていく必要がある。

また、一つの手法として、民間による整備を促している。民間のフットサル競技場が4面整備されているところもあり、これからの戦略でサッカーに力を入れていこうという想いで、作られているところもあるので、それらの情報を仕入れながら、米原市を舞台に是非やってくださいとアプローチしているところである。

## ○所感

「ホッケーのまち」としても知られる米原市では、ホッケーをきっかけとしたオリンピックのホストタウン登録や2021年のワールドマスターズゲーム、2024年の滋賀国体など国際的・全国規模の大会の開催地として、施設整備や市民の機運醸成に結びつける取組がなされていた。

また、交通の便が良いことで、ホッケーの会場地となるも選手等の宿泊先が市外に流れる傾向もあるとの話もあり、スポーツによる交流人口拡大の難しさも感じた。



米原市役所山東庁舎にて



全国規模の大会も開催される滋賀県立伊吹運動場（人工芝のホッケー会場）



県立伊吹運動場に近接し、現在、人工芝へ改修中の市営伊吹第1グラウンド

## Ⅱ 石川県加賀市

### 1 加賀市の概要

市制施行	昭和 33 年 1 月 1 日
人 口	67,571 人 世帯数 29,045 世帯 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
面 積	305.87km <sup>2</sup>
産業別人口比率	第 1 次 3.5% 第 2 次 35.5% 第 3 次 59.4%
議 員	18 人・現員数 17 人
職員定数	1,323 人 (うち議会事務局・現員数 8 人)
財 政	平成 30 年度一般会計予算 31,640,000 千円 (歳入内訳:市税 28.1%、地方交付税 23.5%、国県支出金 9.2%、 市債 11.9%) 特別会計予算 (6 会計) 16,320,300 千円 企 業 会 計 (3 会計) 17,036,700 千円 財政力指数 0.577 実質公債費比率 8.1 経常収支比率 90.7

#### ○地勢

加賀市(かがし)は、県都金沢市より約 50km 離れた石川県の南西端に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県のあわら市、坂井市、勝山市の 3 市が隣接している。

小松市と福井県の境界にある大日山(標高 1,368m)に源を発する大聖寺川・動橋川が日本海に注ぎ、16.5km に及ぶ美しい海岸線は越前加賀国定公園に指定されるなど、それぞれの流域に開けた森や水に恵まれた地域である。

気候は、日本海側の典型的な温帯気候を示し、降水量は比較的多く、多湿である。

鉄道は、JR 西日本の北陸本線が通り、2023 年春には北陸新幹線が金沢—敦賀間まで延伸予定で、加賀温泉駅では市の玄関口として、新幹線駅舎の整備が現在進められている。

#### ○沿革

加賀市は、昭和 33 年に大聖寺町、山代町、片山津町、動橋町、橋立町、三木村、三谷村、南郷村、塩屋村の 9 町村が合併し、旧の加賀市が形成され、平成 17 年 10 月 1 日に加賀市と山中町が合併し、現在の加賀市が誕生する。

古くは「えぬのくに」、平安時代初期には「加賀の国江沼郡」と呼ばれ、江戸時代の藩政期には、加賀藩よりわかれて現在の加賀市と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、多種多様な上絵付けを特徴とする九谷焼の発祥地ともなり、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれる。

山代温泉、山中温泉、片山津温泉といった加賀温泉郷で知られる観光業や、機械器具や漆器(山中漆器)などの製造業が中核産業である。

## 2 加賀市で取り組むプログラミング教育について

### □ 説明 加賀市教育総合支援センター

#### ○プログラミング教育について

新学習指導要領により、小学校では2020年度から、中学校では2021年度からプログラミング教育が全面実施となる。

プログラミング教育は、筋道立ててものごとを考える「論理的思考力」を身につける教育として、注目されている。

これからの社会を生きる子供たちが第4次産業革命（IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボットにより、生産の効率性が飛躍的に向上する可能性があるほか、潜在的に欲していた新しい財・サービスを享受できることが期待される技術革新）を迎える中で、予測困難な世界規模の問題や変化に向き合い、乗り越えていかなければならない状況下、問題を発見し、解決していく力が求められている。

#### ①プログラミングに取り組むねらい（小学校学習指導要領解説総則編）

- ・ 論理的思考力を育む
- ・ 身近な問題の解決に主体的に取り組む態度やコンピュータ等を上手に活用して、より良い社会を築いていこうとする態度などを育む
- ・ 教科等で学ぶ知識及び技能等をより確実に身につけさせる。

### （1）市内全小中学校でプログラミング教育の実施

#### ①ロボレーブの活用

加賀市がプログラミング教育を推進するきっかけは、平成26年に市内で行われたロボレーブ（RoboRAVE）大会であった。自分たちでプログラミングしたロボットで強さや速さを競い合うもので、子どもたちが夢中になる姿があった。

このことから、知識を得るだけの教育ではなく、みんなと協力して解決する力を養うためにはプログラミングが有効だと考え、平成27年度から教育プログラム「ロボレーブ」を通じた課外活動、平成29年度からは小学校4年生から中学校3年生で、「総合的な学習の時間」に年間5時間以上の学習を行っている。

今年度も第4回加賀ロボレーブ国際大会が11月に開催され、6つの国と地域（アメリカ、中国、台湾、シンガポール、フィリピン、日本）から433人が参加し、科学とものづくりへの興味・関心を引き起こし、言語の壁を越えた国際的な交流が行われ、2020年には加賀市で、世界大会が開催される予定である。

ロボレーブは、2001年に生まれたアメリカ発のロボットを使った教育プログラムで、コンピュータを使って、ロボット動作のプログラミングを学習し、操作を体験させ、子どもの科学とものづくりへの興味・関心を高め、想像力や柔軟な思考力を育むことを

目的とした教材である。

- ・小学校では、市内全小学校 19 校中 14 校でロボレーブクラブを開設し、クラブ活動や課外活動で活用。
- ・中学校では、技術・家庭科（技術分野）における「D 情報に関する技術（3）プログラムによる計測・制御」で活用。平成 31 年度以降は、総合的な学習の時間でも活用予定。

## ②「総合的な学習の時間」における年間 5 時間以上の学習

年度	小学校			中学校		
	4 年生	5 年生	6 年生	1 年生	2 年生	3 年生
H29	①Hour of Code プログラミング体験			②Scratch プログラミング	⑤ロボレーブ	
H30	①Hour of Code プログラミン グ体験	②Scratch プログラミング			⑤ロボレーブ (アメージン グ)	⑥ロボレーブ (ラインフォ ロイング)
H31	①Hour of Code プログラミン グ体験	② Scratch プログラミ ング	③micro:bit プログラミン グ	④Scratch プログラ ミングⅡ	⑤ロボレーブ (アメージン グ)	⑥ロボレーブ (ラインフォ ロイング)
H32 以降						

### ▶ Hour of Code (アワーオブコード)

アメリカで開発され、世界中に広がったプログラミング教材で、ブラウザ上で人気キャラクターを動かすことができ、子どもの興味関心が沸く。画面の中で課題が指示されるドリル型教材で、1 人の先生で多数の児童を指導でき、プログラミング初学者に適している。

### ▶ Scratch (スクラッチ)

小学校 5 年生活用教材。米国マサチューセッツ工科大学の研究所で開発されたプログラミング言語学習

### ▶ micro:bit (マイクロビット)

小学校 6 年生活用教材。英国では 11～12 歳の子供全員に無償で配布されており、授業の中で活用が促進

## ③プログラミング教育中核教員養成事業

- ・養成研修受講者 10 名
- ・事業の目的

小中学校プログラミング教育について、教育課程外や総合的な学習に時間の取組だけでなく、算数・理科等の教科内での取組についても研究し、各校にて実践のうえ、校内・市内にその実践内容を共有する。

#### ④Raspberry Pi（ラズベリーパイ）教室

名刺サイズのコンピュータ「ラズベリーパイ」を用いて「スクラッチ」のプログラミングを体験する。学校での学習の意欲向上、赤外線センサーをつなぎ合わせるなどの科学工作に取り組むきっかけにする。

- ・加賀市内全小学校区（22回）で、夏季休業中に開催。
- ・参加者には、ラズベリーパイ（ソフトウェアを含む）を持ち帰らせ、更なる興味・関心を高める。

#### ⑤プログラミング講演会（平成30年度）

- ・人工知能研究会による「人工知能に関する講演セミナー」  
京都大学、東京大学等の学生や若手研究者を中心とした会により市内全中学校で開催。
- ・プログラミング教育の先にある社会を知るための講演会  
ソフトウェアエンジニアを招聘し、市内4小学校で開催。

#### ⑥クラブ活動の活性化・日曜日プログラミング教室

- ・学校でのロボレーブクラブ（IT部活であり、小学校13校で、クラブ活動の時間に外部講師を派遣し、プログラミングを体験）の開催や学校以外での「かが日曜IT教室」（全6中学校とIT部活がない小学校の6校下で、日曜日にプログラミング教室）の開催。
- ・地域ICTクラブ構築の実証（総務省委託事業）  
児童生徒、保護者、ICTに関心のある市民が、地域主体でICTを学びあうクラブをつくる実証実験で、市内3地区で取り組んでいる。

### （2）平成30年度予算

内容		内訳	金額（千円）
教員研修	総合的な学習の時間	報償費、旅費	512
	プログラミング教育中核教員養成事業		791
ロボレーブ		ロボット追加配置	1,000
ロボレーブクラブ・コンピュータ部の活性化		報償費	3,473
タブレット・無線アクセスポイント配置等		リース代	10,754
Raspberry Pi 教室		Raspberry Pi 配布、報償費	1,854
講演会		報償費、旅費	700
ロボレーブ世界大会参加		ロボット購入、旅費	2,765
通信環境の高速化・学習用通信回線の切り分け			7,341
合計			29,190

### (3) 今後の課題

#### ①学校現場

- ・教科の学習目標を達成させるためには、どのようにプログラミングを活用して授業をつくるのか、教員が学ぶことが必要。
- ・小学校と中学校をつないだ指導が必要。
- ・プログラミング教育を情報活用能力につなげることが必要。

#### ②教育委員会

- ・プログラミング教育は、1年で終わるものではなく、系統的なカリキュラムを策定することが必要。
- ・働き方改革が必要な中、教師の負担軽減を図ることが必要。
- ・継続的に取り組むため、さらなる外部人材・予算の確保が必要。

#### [主な質疑内容]

**Q.** 少人数でないと取組が難しいと思うが、市内の小学校の学級数について。

**A.** 加賀市全体で3,108名(5月1日現在)の在籍数になっている。学級数は、161学級数。少ない学級では、10人にも満たないが、普通の適正規模の学級では30人前後。

取り組む前は、規模が大きいと指導しにくいのではという話が先生方からあった。

先生は、生徒に教える際、生徒が学ぶことを全て頭の中に入れておかなければならないという意識がどうしてもある。

しかし、プログラミング教育については、先生を生徒が超えていくのは当たり前だと捉えており、その中で、わからないところは、一緒に考えていくという体制で学んでほしいと、生徒全員に対し、全て教えようとはしないでください、しようと思わないでくださいと先生方には話しているのが現状である。

また、取り組む前は、子供によって知識の差が出て、学校では指導しにくくなるのではないかという指摘もあった。

しかし、実際に始まると、クラスの中に非常にプログラミングができる子供が生まれ、その子がグループ活動の中で友達に教えて、そのグループの中で、学んでいく。そこに先生がやってほしい課題を与えていくことで取組が結びつき、規模に関係なく、うまく取り組まれていると感じる。

**Q.** 一学級の子供の人数は、35人ぐらいと思うが、その人数でもプログラミング教育は差し支えなく進められるものか。

**A.** 使うものにもよるが、スクラッチや映像の授業など、工作系のプログラミングでなければ大丈夫と考える。

先生方の中には、プログラミングがわからなくて、苦手意識を持つ人もいるが、環境整備の一環として、専門的な人を授業のときに来ていただいて、支援をもらっている。



また学校の授業形態の中に、学び合いという場面がある。学び合いの中には、お互いにわかる子が遅れている子に教える、また新しい発想をしたときにお互いに気が合うといった場面をつくることで、子供たちのコミュニケーション能力がつく。

その形態を利用して、授業の中で学ぶこともあると感じ、まだ検証段階だが、その効果も期待している。

**Q.** 地域 ICT クラブ構築の実証について、写真をみると高齢者の方が入っている。世代間交流の取っ掛かりとして、非常にいいことだと思うが、高齢者の方の反響は。

**A.** 地域によっては、子供たちとコミュニケーションできるので、喜んでいるという声を聞いたことがある。

本来は、参加した大人の方が、今度は指導者として、展開していくことで、立ち上がったが、指導者まではいかないで、子供たちと楽しんで、放課後の時間を過ごすというのが現状である。

**Q.** 例えば、プログラミングを遅く始めた子供が中学校から取り組む時に、アワーオブコードを經由せずスクラッチからすぐ入れるものか。

**A.** スクラッチは、世界で一番使われて、広まっているビジュアル系のソフトである。

アワーオブコードでは、中学生には簡単すぎる。スクラッチに関しては、プログラミングを組み合わせ、色々な教材ができるので、加賀市では小学校5年生から使っているが、内容を工夫すれば、小学校1年生から十分使える内容である。

逆にいえば、中学生に合わせても、スクラッチは創造的に作れる教材なので、突然使ったとしても、今の子供たちは戸惑いがないと考えている。

**Q.** 加賀市では独自に教員を育成していく意気込みで、授業を行っているを受け取ったが、石川県の取組との関係性について。

**A.** 石川県で推進している授業は、ラズベリーパイ教室のようなプログラミング教室を、学校の集会場で年何回か行う授業で、県内10小学校区で行っている。

また各地域から、プログラミング教育を先進的に進めている教員を集めて、指導案づくりをしており、県内の10人の教員が集まって研究しているが、加賀市からも2人選ばれている。

石川県全体としては、プログラミング教育を進めきれていない。今後、指導案を示す中で、各市町村でそれを使って、全ての学校で取り組ませるのか、または各学校に取組を任せるのか、今は検討している状況下である。

## ○所感

加賀市のプログラミング教育で特徴的なのは、ロボレーブの活用である。総合的な学習の時間では年間5時間以上だが、そこでプログラミングに、より興味・関心を持った子供は小学生でもクラブ活動に移行して、ラジコンのようなロボットを熱中してプログラミング操作している様子が動画で紹介された。

また、加賀市内で毎年、海外の児童生徒も集めた国際的な競技大会が開催されることも、習得のモチベーションに繋がり、それらを経験した子供たちは将来の職業選択の幅も広がるものと考えられ、大変興味深かった。

加賀市役所にて



ロボレーブなど実際に使用している教材も紹介

小学校でのプログラミング教育の授業にて児童同士で教え合っている様子もみられた



### Ⅲ 福井県勝山市

#### 1 勝山市の概要

市制施行	昭和 29 年 9 月 1 日
人 口	23,585 人 世帯数 7,978 世帯(平成 30 年 3 月 31 日現在)
面 積	253.88km <sup>2</sup>
産業別人口比率	第 1 次 6.2% 第 2 次 35.2% 第 3 次 57.9%
議 員	16 人
職員定数	395 人 (うち議会事務局・現員数 4 人)
財 政	平成 30 年度一般会計予算 12,133,490 千円 (歳入内訳:市税 23.3%、地方交付税 31.6%、国県支出金 22.0%、 市債 9.1%) 特別会計予算(9 会計) 6,562,331 千円 企 業 会 計(1 会計) 758,947 千円 財政力指数 0.45 実質公債費比率 8.6 経常収支比率 96.9

#### ○地勢

勝山市(かつやまし)は、福井県の東北部に位置し、市の中心は福井市の東方約 28km の地点にあり、東南は大野市に、西南は福井市に、北西は坂井市、吉田郡永平寺町に、北は石川県に隣接し、市の周辺は大小の山々に囲まれ、その中心部は東南より西北にかけて県下最大河川である九頭竜川の中流域に位置し、市街地はその河岸段丘にあり、明治以来の地場産業である繊維産業を中心とした商工業、古くから盛んな農林業を基幹産業とする水と緑の豊かな田園都市である。

気候は典型的な内陸性気候であり、一年を通して湿潤で寒暖の差が激しいのが特徴で、福井県内でも非常に雪の多い地域である。

交通は、自動車以北陸自動車道 福井北 JCT・IC から中部縦貫自動車道勝山 IC 経由で約 20 分、鉄道は第三セクター方式のえちぜん鉄道の始発駅である勝山駅があり、県都福井市まで、直通で 53 分要する。

#### ○沿革

勝山市は、昭和 29 年に勝山町、平泉寺村、村岡村、北谷村、野向村、荒土村、北郷村、鹿谷村、遅羽村の 1 町 8 村が合併し市制を施行、現在に至る。

昭和 63 年に、小型肉食恐竜の歯が発見されたのを皮切りに、学術的に貴重な恐竜化石が数多く発見され、学名を持つ恐竜の数が日本一のまちとなる。平成 12 年に福井県立恐竜博物館が開館し、平成 21 年には勝山市全域をエリアとする「恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク」が日本ジオパーク認定、平成 30 年 1 月には博物館入館者数が 900 万人を達成するなど、ジオパークの魅力を活かしたまちづくりが現在進められている。

## 2 勝山市体育館 ジオアリーナについて

### □ 説明 勝山市教育委員会スポーツ局スポーツ課

#### ○勝山市体育館 ジオアリーナについて

##### (1) 新体育館整備の基本理念

近年スポーツが果たす役割は日増しに大きくなり、子どもからお年寄りまで夢や希望が持て、誰もが生涯にわたり自分の年齢や目的にあったスポーツをすることが求められており、競技の多様化、選手育成・強化、高齢者の体力づくりなど多様化する市民ニーズに対応しうる機能を持った体育館の整備が必要とされている。

勝山市民の長年の夢・願いであった総合的な体育館の建設は、第5次総合計画や[改訂]勝山市都市計画マスタープランにも盛り込まれ、今回、平成30年度福井国体バドミントン競技会場として本体育館が選定されたことによって、自然に恵まれた既存の長山公園との一体的利用を視野に入れ、都市公園事業にて体育館を整備する。

本体育館においては、平成23年度に策定した「勝山市新体育館整備基本計画」に基づき、全国規模の大会が開催できる施設とし、競技力の向上はもとより、幅広い年代層の市民がスポーツへの興味や関心を高め、気軽にスポーツやレクリエーションが楽しめる施設、また災害時の二次避難所や救援物資の集積や配送支援、防災備蓄倉庫機能を備えた施設とすることを目指し、豊かな人間性とたくましさをもった人を育み、だれもが安心して暮らせる、人にやさしいすこやかなまちづくりの実現に資することを基本理念とする。

##### (2) 施設概要

- ① 施設名称 勝山市体育館 ジオアリーナ
- ② 建築面積 4,772 m<sup>2</sup>
- ③ 延床面積 6,612 m<sup>2</sup> (当時の体育館として、福井県内2番目の大きさ)
- ④ オープン 平成28年5月28日
- ⑤ 観覧席 1,000席
- ⑥ アリーナの広さ 38m×57m
  - バドミントンコート・ソフトバレーコート 12面
  - バスケットボールコート 1面、バレーボールコート 3面
  - フットサルコート 1面、テニスコート 3面、卓球 32台
- ⑦ トレーニングルーム
  - ランニングマシン 3台、バイク 3台
  - ショルダープレス (三角筋) 1台、プレートセット 一式
  - ラットプルダウン (大円筋、広背筋) 1台
  - レッグカール&エクステンション (大腿筋) 1台等

\*平成29年度以降も順次整備

⑧ ランニングコース（無料）

2階、L=200m、W=2.3m

(3) 施設の建設費用

① 建設総工費 2,870,263,080円

② 財源 社会資本整備総合交付金（防災・安全事業 都市公園事業 補助1/2）  
長山公園の一体として整備

(4) 施設の特徴

・外側（東側を除く方向）にパンチングメタル（孔あけ加工が施された金属板）を設置。  
パンチングメタルは、遮蔽、遮音等の効果がある。

・空調設備として、競技に影響が無いように1階アリーナ部分に14基の送風機を使用。  
1基ずつの送風力については微弱となっているため、バドミントンのシャトル等に影響を与えない。

・防災機能が整備されており、災害時には要配慮者を収容する福祉避難所となる。

多目的室などの居室は避難者スペースとなり、広いアリーナは物資の集積場所として使用。

防災備蓄庫の配置や会議室には厨房として使用できるよう給排水管が設置されている。

外構にも、仮設トイレが設置できるように給排水管が設置されている。（イベント時にも利用可）

・設置されているトレーニングルームは、気軽に運動を行えるよう安価な設定がされている。（年間利用 10,000円、月利用 1,000円。なお、市外利用者は3倍となる。）

(5) 施設の建設経緯

・平成19年、福井県で国体開催に向けての準備が始まる。

・平成20年、福井県知事が国体の誘致を表明。

・平成21年、勝山市バドミントン協会から勝山市に対し、国体バドミントン競技の誘致、会場整備に関する陳情書が提出される。

・平成22年5月、勝山市体育協会から総合体育館建設に関する要請書が提出される。

（1,390枚、5,945人の署名）

・平成23年3月、体育施設のあり方検討委員会にて、福井国体開催を契機に新体育館の建設を実現していただくよう市長に報告する。

・平成23年12月、会場地市町第二次選定にて、バドミントン競技が勝山市で開催されることが決定。

・同じく、市議会の新体育館建設特別委員会にて、建設に向けての協議を始める。併せ

て、既存の体育施設のあり方についても協議。

- ・他に4体育館あったが、内2施設について耐震診断の結果、補強が必要と判断される。  
(市営体育館が建築年度：昭和42年、勤労者体育館が建築年度：昭和46年)
- ・公共施設集約化事業で起債が借りられることから、体育施設の集約化に取り組み、耐震補強が必要とされる上記2施設については、廃止。
- ・海洋センター体育館及びプールについて、体育館部分を武道でも使用できるスペースに整備、プール施設の半分を弓道場に改修するとともに、残り半分を多目的に利用できる屋内体育施設に改修。

#### (6) 施設利用人数の設定(年間利用者数)

##### ①政策基本目標(平成32年まで)

- ・トレーニングルーム 17,000人、ランニングコース 15,000人

##### ②平成29年度末(実績)

- ・トレーニングルーム 16,993人、ランニングコース 18,743人

### ○地域一体で取り組むバドミントンの強化システムについて

勝山市では、バドミントン競技が大変盛んで、「バドミントンのまち」としても全国的に知られており、リオデジャネイロオリンピック出場選手であり、現在世界ランキング2位の山口茜選手を筆頭に、全国大会で活躍する選手を輩出している。

特に市バドミントン協会(以下、市協会)のジュニア世代への育成指導で、競技力向上に努め、ジュニア世代に指導を受けて育った選手が、大学や実業団で活躍し、その後、地元・勝山市に戻り、現役選手として練習する一方、今度は市協会の指導者として、競技の普及・指導にあたるサイクルの構築、いわば小中高一貫の勝山式強化システムを築いたことが競技力の向上に大きく繋がっている。

[主な取組内容]

- ・市内にある各スポーツ少年団の練習会場を回り、全国レベルのプレーをみせる指導。
- ・ジュニア強化事業をスタートさせ、市内200名ほどの小学生選手の中から優秀な選手30名程度を集め、毎月1回練習会や年数会の県外遠征を行う。
- ・全国で活躍した選手を招聘して講習会の実施。
- ・小学生にしっかりと基礎を身に付けさせるとともに、中学生の強化に取り組み、部活動とは別に、週2回の練習日を設け、強くなりたい選手を集めての練習を行う。
- ・高校生に対しては、現役社会人選手が部活動に出向き、毎日のように練習相手となる。特に山口茜選手の勝山高校時代のスパーリングパートナーを務めた。
- ・ヒーローズカップの開催。日本チャンピオンの長谷川博幸氏の協力のもと、市内小学生を対象にしていた大会を全国大会レベルの大会として開催

(H20年 約200人の参加→ H29年 約600人の参加)

### [主な質疑内容]

**Q.** 施設の維持管理費用（支出）と施設利用料（収入）の状況について。

**A.** 維持管理費用は平成 30 年度当初予算で、23,248 千円。施設利用料は平成 29 年度、5,572 千円。よって差額は△17,676 千円。

**Q.** 防災備蓄庫の内容について。

**A.** 毛布、大人用のオムツ、水、発電用ポンプなど。

**Q.** 非常に利用者も多いが、利用者の市内外の内訳は。

**A.** 市外の方は 2 割ぐらいと感じる。トレーニングルームや室内ランニングコースは市外の人もかなり使っている。隣接市にも民間施設があるのに、勝山市に来るので多いと思う。

特にランニングコースは、普通の体育館だと角があるものだが、当体育館は丸くなっており、走りやすいということで、雨の日はたくさんの方が来られる。

**Q.** 交流人口の拡大の取組について、福井国体のときなど大勢の方が来ており、経済効果につながっていると思うが、市内での宿泊場所の状況は。

**A.** 市内に勝山ニューホテルという場所がある。当初は民間の方が立ち上げたが、現在は勝山市の指定管理者施設となっている。200 人程度泊まれる。

後は、スキージャムという場所があり、民間経営のスキー場でホテルもあるが、グループ客向けの施設である。300 人程度泊まれる。

今年の大相撲の夏巡業では、市内だけでは泊まれなくて、福井市内にも泊まったようである。

バドミントンの実業団大会が開催されるなど、交流人口の拡大の一つにはなっている。

この体育館をもって、経済効果に繋げることを積極的にやろうとすると、+αの投資が必要になるので、バランスを考えながら取り組まなければならない。

### ○所感

勝山市体育館ジオアリーナの新設により、平成 28 年には全日本実業団バドミントン選手権の 50 年ぶりの開催、昭和 43 年福井国体以来の平成 30 年福井しあわせ元気国体のバドミントン会場地となるなど、全国規模のスポーツ大会誘致に連動させ、交流人口拡大の一助にもなっている。

また、バドミントン競技以外にも、大相撲の夏巡業、NHK のど自慢、総合防災訓練、音楽祭、産業まつりなど多目的な利用もなされている。

新体育館建設に際しての署名活動や地元国体での競技会場の盛り上がりなど、バドミントンをきっかけとしたスポーツ活動による市民の機運醸成の成果が大きいと感じた。



ジオアリーナにて



2階のランニングコースは、角がなく陸上トラックのように丸く走りやすい



災害時は福祉避難所にもなるため、防災備蓄倉庫も備えている



視察当日は、市産業まつりの会場準備をしており、多目的な利用可能なアリーナ



外面（右側）がパンチングメタルで覆われているジオアリーナにて



以上、平成30年10月24日～10月26日に実施しました、教育福祉常任委員会行政視察の報告書といたします。

平成30年12月

大船渡市議会議長 熊谷昭浩様

教育福祉常任委員長 千葉盛